

貸 借 対 照 表

(2025年 3 月31日 現在)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	948,278	流 動 負 債	1,089,564
現 金 及 び 預 金	267,819	買 掛 金	383,271
売 掛 金	544,169	短 期 借 入 金	280,000
商 品	109,560	未 払 金	89,526
前 払 費 用	8,807	未 払 費 用	91,055
立 替 金	157	未 払 法 人 税 等	78,268
未 収 消 費 税 等	16,094	契 約 負 債	152,513
未 収 入 金	1,669	預 り 金	2,350
		前 受 収 益	7,576
		役 員 賞 与 引 当 金	5,000
		そ の 他	2
固 定 資 産	42,362	固 定 負 債	7,997
有 形 固 定 資 産	2,825	退 職 給 付 引 当 金	3,963
建 物 附 属 設 備	26	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,034
工 具 器 具 備 品	2,798		
無 形 固 定 資 産	896	負 債 合 計	1,097,562
ソ フ ト ウ ェ ア	896	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	38,640	株 主 資 本	△ 106,921
敷	3,719	資 本 金	98,000
繰 延 税 金 資 産	34,921	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△ 214,921
		利 益 準 備 金	23,492
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 238,414
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 238,414
		純 資 産 合 計	△ 106,921
資 産 合 計	990,640	負 債 ・ 純 資 産 合 計	990,640

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,318,404
売 上 原 価		2,236,879
売 上 総 利 益		1,081,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		795,706
営 業 利 益 (△ 損 失)		285,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	83	
雑 収 入	1,297	1,381
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,122	2,122
経 常 利 益 (△ 損 失)		285,077
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	128	128
税引前当期純利益 (△損失)		284,948
法人税、住民税及び事業税	97,597	
法 人 税 等 調 整 額	14,045	111,643
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		173,305

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
2024年 3 月31日残高	98,000	－	10,000	10,000	23,492	△ 411,719	△ 388,226	△ 280,226	△ 280,226
事業年度中の変動額									
新株の発行								－	－
吸収合併								－	－
剰余金の配当								－	－
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立								－	－
当期純利益（△損失）						173,305	173,305	173,305	173,305
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	173,305	173,305	173,305	173,305
2025年 3 月31日残高	98,000	－	10,000	10,000	23,492	△ 238,414	△ 214,921	△ 106,921	△ 106,921

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

②無形固定資産 … 定額法

③長期前払費用 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

アパートWi-Fi工事に係る収益は、アパートWi-Fiの機器の設置および工事をするものであり、完了し引き渡しをした時点で履行義務が充足されることから、引渡時点で収益を認識しております。アパートWi-Fi保守サービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供するものであり、期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間に渡り収益を認識しております。

商品に係る収益は、主に卸売りによる販売であり、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、グループ通算制度の取りやめの承認申請が承認されたことにより当事業年度から単体納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 金額表示については、千円単位で表示しております。